

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,926,220,520	固定負債	14,967,891,625
有形固定資産	46,485,149,326	地方債	13,171,294,436
事業用資産	28,520,977,260	長期未払金	-
土地	4,107,816,642	退職手当引当金	1,796,597,189
立木竹	3,618,247,000	損失補償等引当金	-
建物	43,267,614,520	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,507,493,894	流動負債	1,724,540,401
工作物	2,913,089,041	1年内償還予定地方債	1,623,896,943
工作物減価償却累計額	△ 1,885,666,049	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,804,647
航空機	-	預り金	22,838,811
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,692,432,026
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,370,000	固定資産等形成分	58,177,709,416
インフラ資産	17,657,906,744	余剰分(不足分)	△ 15,826,496,358
土地	707,178,608		
建物	1,369,760,408		
建物減価償却累計額	△ 1,011,306,250		
工作物	36,676,737,733		
工作物減価償却累計額	△ 20,085,381,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	918,000		
物品	1,719,445,108		
物品減価償却累計額	△ 1,413,179,786		
無形固定資産	9,313,820		
ソフトウェア	9,313,820		
その他	-		
投資その他の資産	5,431,757,374		
投資及び出資金	928,205,195		
有価証券	94,311,000		
出資金	833,052,195		
その他	842,000		
投資損失引当金	△ 52,976,705		
長期延滞債権	302,298,135		
長期貸付金	84,787,601		
基金	3,850,161,831		
減債基金	-		
その他	3,850,161,831		
その他	323,950,000		
徴収不能引当金	△ 4,668,683		
流動資産	7,117,424,564		
現金預金	787,921,632		
未収金	19,977,757		
短期貸付金	32,950,117		
基金	6,276,643,738		
財政調整基金	5,297,330,741		
減債基金	979,312,997		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,680	純資産合計	42,351,213,058
資産合計	59,043,645,084	負債及び純資産合計	59,043,645,084

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	11,995,897,704
業務費用	8,379,805,102
人件費	3,195,894,900
職員給与費	1,186,652,742
賞与等引当金繰入額	77,804,647
退職手当引当金繰入額	1,796,597,189
その他	134,840,322
物件費等	5,046,824,763
物件費	2,658,146,032
維持補修費	267,061,817
減価償却費	1,909,746,964
その他	211,869,950
その他の業務費用	137,085,439
支払利息	97,466,003
徴収不能引当金繰入額	4,737,363
その他	34,882,073
移転費用	3,616,092,602
補助金等	1,544,237,423
社会保障給付	558,519,779
他会計への繰出金	1,510,809,851
その他	2,525,549
経常収益	2,436,079,200
使用料及び手数料	59,255,701
その他	2,376,823,499
純経常行政コスト	△ 9,559,818,504
臨時損失	31,219,605
災害復旧事業費	23,306,279
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,913,326
臨時利益	150,392
資産売却益	150,392
その他	-
純行政コスト	△ 9,590,887,717

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,898,215,514	58,606,697,786	△ 16,708,482,272
純行政コスト(△)	△ 9,590,887,717		△ 9,590,887,717
財源	9,751,676,277		9,751,676,277
税収等	7,716,468,240		7,716,468,240
国県等補助金	2,035,208,037		2,035,208,037
本年度差額	160,788,560		160,788,560
固定資産の変動(内部変動)		△ 715,966,838	715,966,838
有形固定資産等の増加		1,705,586,095	△ 1,705,586,095
有形固定資産等の減少		△ 1,917,660,290	1,917,660,290
貸付金・基金等の増加		1,995,531,255	△ 1,995,531,255
貸付金・基金等の減少		△ 2,499,423,898	2,499,423,898
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	286,978,468	286,978,468	
内部取引	-	-	
その他	5,230,516		5,230,516
本年度純資産変動額	452,997,544	△ 428,988,370	881,985,914
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	42,351,213,058	58,177,709,416	△ 15,826,496,358

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	8,195,316,115
業務費用支出	4,579,223,513
人件費支出	1,321,493,064
物件費等支出	3,137,077,799
支払利息支出	97,466,003
その他の支出	23,186,647
移転費用支出	3,616,092,602
補助金等支出	1,544,237,423
社会保障給付支出	558,519,779
他会計への繰出支出	1,510,809,851
その他の支出	2,525,549
業務収入	9,440,950,184
税金等収入	7,633,985,130
国県等補助金収入	1,352,043,037
使用料及び手数料収入	49,544,461
その他の収入	405,377,556
臨時支出	23,306,279
災害復旧事業費支出	23,306,279
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,222,327,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,700,721,406
公共施設等整備費支出	1,705,586,095
基金積立金支出	1,978,499,311
投資及び出資金支出	1,476,000
貸付金支出	15,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,185,694,839
国県等補助金収入	683,165,000
基金取崩収入	2,450,280,958
貸付金元金回収収入	42,716,318
資産売却収入	5,380,908
その他の収入	4,151,655
投資活動収支	△ 515,026,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,665,481,919
地方債償還支出	1,665,481,919
その他の支出	-
財務活動収入	928,740,000
地方債発行収入	928,740,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 736,741,919
本年度資金収支額	△ 29,440,696
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	794,523,517
本年度末資金残高	765,082,821
前年度末歳計外現金残高	29,179,754
本年度歳計外現金増減額	△ 6,340,943
本年度末歳計外現金残高	22,838,811
本年度末現金預金残高	787,921,632

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以前に取得したもの
取得価額が判明しているもの・・・取得原価
取得価額が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価額が判明しているもの・・・取得原価
取得価額が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得価額（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当はありません。

組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

重大な災害等の発生

該当はありません。

その他重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

その他主要な偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

津山・富線共同バス運行事業特別会計

奨学会特別会計

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 8.3%

将来負担比率 72.1%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,458千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

310,909千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,851,594千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	7,193,944千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	48,807千円
将来負担額	28,741,685千円
充当可能基金額	8,522,943千円
充当可能特定歳入	475,792千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,851,594千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ①固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ②余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

219,586,685円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

該当はありません。

重要な非資金取引

減価償却費 1,909,746,964円

有形固定資産の明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計等

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	52,961,624,883	3,644,593,563	2,692,081,243	53,914,137,203	25,393,159,943	1,077,018,280	28,520,977,260
土地	4,092,204,792	15,611,850	-	4,107,816,642	-	-	4,107,816,642
立木竹	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	42,245,324,196	1,826,382,486	804,092,162	43,267,614,520	23,507,493,894	999,712,030	19,760,120,626
工作物	2,723,724,369	189,364,672	-	2,913,089,041	1,885,666,049	77,306,250	1,027,422,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	282,124,526	1,613,234,555	1,887,989,081	7,370,000	-	-	7,370,000
インフラ資産	37,805,700,052	962,264,017	13,369,320	38,754,594,749	21,096,688,005	713,026,795	17,657,906,744
土地	706,897,127	281,481	-	707,178,608	-	-	707,178,608
建物	1,369,760,408	-	-	1,369,760,408	1,011,306,250	41,743,561	358,454,158
工作物	35,729,042,517	947,695,216	-	36,676,737,733	20,085,381,755	671,283,234	16,591,355,978
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,287,320	13,369,320	918,000	-	-	918,000
物品	1,638,227,508	81,217,600	-	1,719,445,108	1,413,179,786	103,691,586	306,265,322
合計	92,405,552,443	4,688,075,180	2,705,450,563	94,388,177,060	47,903,027,734	1,893,736,661	46,485,149,326

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計等

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	312,564,079	11,732,380,996	3,659,611,659	258,858,151	5,443,785,097	52,949,085	7,022,322,714	933,367	37,572,112	28,520,977,260
土地	108,665,693	1,516,896,017	492,263,249	43,306,172	623,693,226	18,540,016	1,302,301,169	-	2,151,100	4,107,816,642
立木竹	-	-	-	-	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	192,293,640	9,551,724,013	3,053,852,373	46,424,336	4,750,055,338	34,409,069	2,095,007,478	933,367	35,421,012	19,760,120,626
工作物	4,234,746	663,760,966	113,496,037	169,127,643	70,036,533	-	6,767,067	-	-	1,027,422,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,370,000	-	-	-	-	-	-	-	-	7,370,000
インフラ資産	16,816,928,606	68,052,875	2,427,600	202,831,080	564,766,425	1,165,014	1,735,144	-	-	17,657,906,744
土地	597,215,952	25,031,975	2,427,600	44,236,466	36,441,031	1,165,014	660,570	-	-	707,178,608
建物	188,945,680	4,008,909	-	158,594,614	6,020,011	-	884,944	-	-	358,454,158
工作物	16,029,848,974	39,011,991	-	-	522,305,383	-	189,630	-	-	16,591,355,978
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	918,000	-	-	-	-	-	-	-	-	918,000
物品	141,267,144	16,437,559	29,229,327	3,591,007	83,966,286	21,256,410	10,517,589	-	-	306,265,322
合計	17,270,759,829	11,816,871,430	3,691,268,586	465,280,238	6,092,517,808	75,370,509	7,034,575,447	933,367	37,572,112	46,485,149,326

投資及び出資金の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	52	104,000	52	104,000	0	104,500
(株)トマト銀行	11,000	252	2,772,000	252	2,772,000	0	2,772,000
合計	13,000	304	2,876,000	304	2,876,000	0	2,876,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)未来奥津	60,000,000	81,842,867	75,789,586	6,053,281	90,000,000	66.67%	4,035,521	-52,976,705	7,023,295
人形峠原子力産業(株)	27,920,000	514,403,379	288,588,192	225,815,187	28,000,000	99.71%	225,170,001		27,920,000
(株)夢アグリ	900,000	32,467,812	3,689,147	28,778,665	4,500,000	20.00%	5,755,733		900,000
岡山県広域水道企業団	365,672,339	125,089,919,588	78,196,864,584	46,893,055,004	66,399,588,431	0.55%	258,246,979		365,672,339
(一財)上齋原振興公社	61,400,000	118,616,086	19,324,554	99,291,532	58,400,000	105.14%	104,392,124		61,400,000
(株)ファーム登美	50,000,000	50,229,096	2,270,991	47,958,105	63,300,000	78.99%	37,881,600		50,000,000
津山広域事務組合(ふるさと市町村圏基金)	54,682,000	709,828,000	0	709,828,000	709,828,000	7.70%	54,682,000		54,682,000
(一財)鏡野町振興公社	132,885,880	445,629,032	33,044,167	412,584,865	412,584,865	32.21%	132,885,880		132,885,880
合計	753,460,219	127,042,935,860	78,619,571,221	48,423,364,639	67,766,201,296	1.11%	538,396,402	△ 52,976,705	700,483,514

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山陽放送(株)	15,000	23,558,411,000	1,955,433,000	21,602,978,000	300,000,000	0.01%	1,080,149		15,000	15,000
(株)花美人の里	3,500,000	6,817,273	6,139,316	677,957	50,000,000	7.00%	47,457		3,500,000	3,500,000
岡山県農業信用基金協会	2,730,000	170,054,901,175	164,834,979,193	5,219,921,982	2,821,070,000	0.10%	5,051,412		2,730,000	2,730,000
(公社)おかやまの森整備公社	78,940,000	66,341,592,779	54,951,295,561	11,390,297,218	880,000,000	8.97%	1,021,761,435		78,940,000	78,940,000
(公社)岡山県野菜生産安定基金協会	1,170,000	410,772,533	358,492,264	52,280,269	50,420,000	2.32%	1,213,168		1,170,000	1,170,000
作州かがみの森林組合	70,574,000	1,047,874,358	280,249,368	767,624,990	176,428,000	40.00%	307,062,179		70,574,000	70,574,000
岡山県信用保証協会	4,950,000	369,376,976,664	321,054,411,703	48,322,564,961	5,508,064,568	0.09%	43,426,633		4,950,000	4,950,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	1,623,000	838,772,335	73,783,064	764,989,271	500,000,000	0.32%	2,483,155		1,623,000	1,623,000
(一財)吉井川水源地对策基金	740,000	91,513,784	0	91,513,784	91,513,784	0.81%	740,000		740,000	740,000
(公社)岡山県郷土文化財団	683,000	1,292,528,230	221,353,400	1,071,174,830	856,728,890	0.08%	853,960		683,000	683,000
(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500,000	5,722,513,000	1,686,698,000	4,035,815,000	67,698,000	0.74%	29,807,491		500,000	500,000
(公社)岡山県動物愛護財団	347,000	110,380,435	1,040,291	109,340,144	100,000,000	0.35%	379,410		347,000	347,000
(公社)岡山県健康づくり財団	65,000	4,452,045,008	1,983,604,749	2,468,440,259	105,000,000	0.06%	1,528,082		65,000	65,000
(公社)岡山県暴力追放運動推進センター	191,000	1,829,288,684	6,909,336	1,822,379,348	1,822,379,348	0.01%	191,000		191,000	191,000
岡山県林業振興基金	2,778,976	1,928,448,621	393,271	1,928,055,350	1,913,459,049	0.15%	2,800,175		2,778,976	2,778,976
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	20,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311	400,000,000	0.01%	130,243		20,000	20,000
(社)岡山県畜産協会	842,000	2,968,729,755	2,626,902,375	341,827,380	187,137,000	0.45%	1,538,010		842,000	842,000
地方公営企業等金融機構	2,200,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01%	35,437,995		2,200,000	2,200,000
合計	171,868,976	25,409,997,990,286	25,039,975,244,232	370,022,746,054	32,431,898,639	0.53%	1,960,891,379	0	171,868,976	171,868,976

基金の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,158,668,847	4,138,661,894			5,297,330,741	5,297,330,741
減債基金	631,849,258	347,463,739			979,312,997	979,312,997
基金(その他)	1,359,142,565	2,491,019,266			3,850,161,831	3,850,161,831
合計	3,149,660,670	6,977,144,899	0	0	10,126,805,569	10,126,805,569

貸付金の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
(株)未来奥津	43,462,320		6,184,117		49,646,437
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	1,135,281				1,135,281
奨学会貸付金	29,042,000		4,124,000		33,166,000
地域総合整備事業	11,148,000		22,642,000		33,790,000
合計	84,787,601	0	32,950,117	0	117,737,718

長期延滞債権の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
住宅新築資金貸付金	199,918,966	
小計	199,918,966	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,114,301	1,179,396
固定資産税	31,277,595	2,868,999
軽自動車税	2,936,165	151,363
入湯税	96,450	0
その他の未収金		
負担金	2,779,070	468,925
使用料	7,543,040	0
住宅新築資金利息	45,632,548	
小計	102,379,169	4,668,683
合計	302,298,135	4,668,683

未収金の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
住宅新築資金貸付金	367,721	
小計	367,721	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,814,300	9,279
固定資産税	10,211,049	41,558
軽自動車税	1,282,933	9,337
その他の未収金		
負担金	1,124,166	8,506
使用料	2,168,200	
雑入	2,952	0
住宅新築資金利息	6,436	
小計	19,610,036	68,680
合計	19,977,757	68,680

地方債（借入先別）の明細

（平成30年 3月31日現在）

決算対象年度：平成29年度

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	31,132,955	9,085,856	31,132,955						
公営住宅建設	39,314,057	10,348,890	39,314,057						
災害復旧	16,004,957	3,339,131	16,004,957						
教育・福祉施設	438,062,520	47,643,779	432,482,520		5,580,000				
一般単独事業	4,987,296,135	813,548,790	50,105,674	2,619,425,461	47,761,000				2,264,000
その他	3,756,208,016	332,346,541	3,742,573,690	13,634,326					
【特別分】									
臨時財政対策債	4,972,577,327	346,348,695	4,905,672,140	49,545,187	17,360,000				
減税補てん債	67,819,685	16,102,499	67,819,685						
退職手当債									
その他	257,356,266	17,448,667							257,356,266
【その他】									
	229,419,461	27,684,095	114,181,358	115,238,103					
合計	14,795,191,379	1,623,896,943	9,399,287,036	2,797,843,077	70,701,000	0	0	0	259,620,266

地方債（利率別）の明細

（平成30年 3月31日現在）

決算対象年度：平成29年度

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
14,795,191,379	13,326,745,532	1,227,475,738	87,487,812	28,321,642	38,948,042	14,225,258	71,987,355	0.56943

地方債（返済期間別）の明細

（平成30年 3月31日現在）

決算対象年度：平成29年度

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,795,191,379	1,623,896,943	1,590,873,050	1,697,808,245	1,693,841,135	1,615,214,495	4,765,261,180	1,423,438,873	382,858,098	1,999,360

特定の契約条項が付された地方債の概要

（平成30年 3月31日現在）

決算対象年度：平成29年度

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	52,976,705					52,976,705
徴収不能引当金	395,944	4,668,683			395,944	4,668,683
流動資産						
徴収不能引当金	71,305	68,680			71,305	68,680
固定負債						
退職手当引当金	1,894,020,682			97,423,493		1,796,597,189
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	76,980,504	77,804,647		76,980,504		77,804,647
合計	2,024,445,140	82,542,010	0	174,403,997	467,249	1,932,115,904

補助金等の明細

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	津山圏域消防組合分担金	津山圏域消防組合	176,981,000	消防
	津山圏域資源循環施設組合分担金等	津山圏域資源循環施設組合等	148,306,057	環境衛生
	建設事業費市町村負担金	岡山県	15,363,519	生活インフラ・国土保全
	高齢者住宅改造助成事業	対象者	909,000	福祉
	空き家改修事業補助金	対象者	1,500,000	総務
	林業振興促進対策事業補助金等	林道受益者等	63,394,508	産業振興
	計		406,454,084	
その他の補助金等	岡山県消防協会会費等	岡山県消防協会、消防団等	30,358,269	消防
	岡山県広域水道事業団負担金等	岡山県広域水道事業団等	19,356,201	環境衛生
	岡山県土木協会会費等	岡山県土木協会等	4,481,400	生活インフラ・国土保全
	通学補助金等	町民等	13,735,975	教育
	人権啓発活動費等	人権擁護委員等	335,323,445	福祉
	防犯灯設置補助金等	町内地域等	219,871,503	総務
	中山間地域等直接支払交付金等	集落協定等	514,656,546	産業振興
	計		1,137,783,339	
合計		1,544,237,423		

財源の明細

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,191,891,805	
		地方譲与税	111,732,000	
		利子割交付金	3,933,000	
		配当割交付金	10,216,000	
		株式等譲渡割交付金	9,821,000	
		地方消費税交付金	239,908,000	
		ゴルフ場利用税交付金	6,408,150	
		自動車取得税交付金	29,091,000	
		地方特例交付金	6,204,000	
		地方交付税	4,809,505,000	
		交通安全対策特別交付金	1,608,000	
		寄附金	21,049,089	
		他会計繰入金	4,864,035	
		分担金・負担金等	269,049,105	
	小計	7,715,280,184		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	643,523,000
			県支出金	39,642,000
			計	683,165,000
		経常的補助金	国庫支出金	395,932,147
			県支出金	956,110,890
			計	1,352,043,037
	小計	2,035,208,037		
	合計	9,750,488,221		
津山・富線共同バス 運行事業特別会計	税収等	他会計繰入金	2,388,188	
		負担金	1,188,056	
		小計	3,576,244	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	0
		経常的補助金		-
			計	0
小計	0			
合計	3,576,244			
合計	税収等	内部相殺	△ 2,388,188	
		小計	7,716,468,240	
	国県等補助金	内部相殺	-	
		小計	2,035,208,037	
	合計	9,751,676,277		

財源情報の明細

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,590,887,717	1,352,043,037	663,040,000	3,755,849,304	3,819,955,376
有形固定資産等の増加	1,705,586,095	683,165,000	265,700,000	756,721,195	
貸付金・基金等の増加	1,995,531,255			1,856,244,978	139,286,277
その他	5,230,516				5,230,516
合計	13,297,235,583	2,035,208,037	928,740,000	6,368,815,477	3,964,472,169

資金の明細

(平成30年 3月31日現在)

決算対象年度:平成29年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
歳計現金	765,082,821
歳計外現金	22,838,811
合計	787,921,632